



5月14日～20日は「ギャンブル等依存症問題啓発週間」
水原一平さんも罹患したギャンブル依存症と
オンラインカジノ（含：スポーツベット）被害の実態

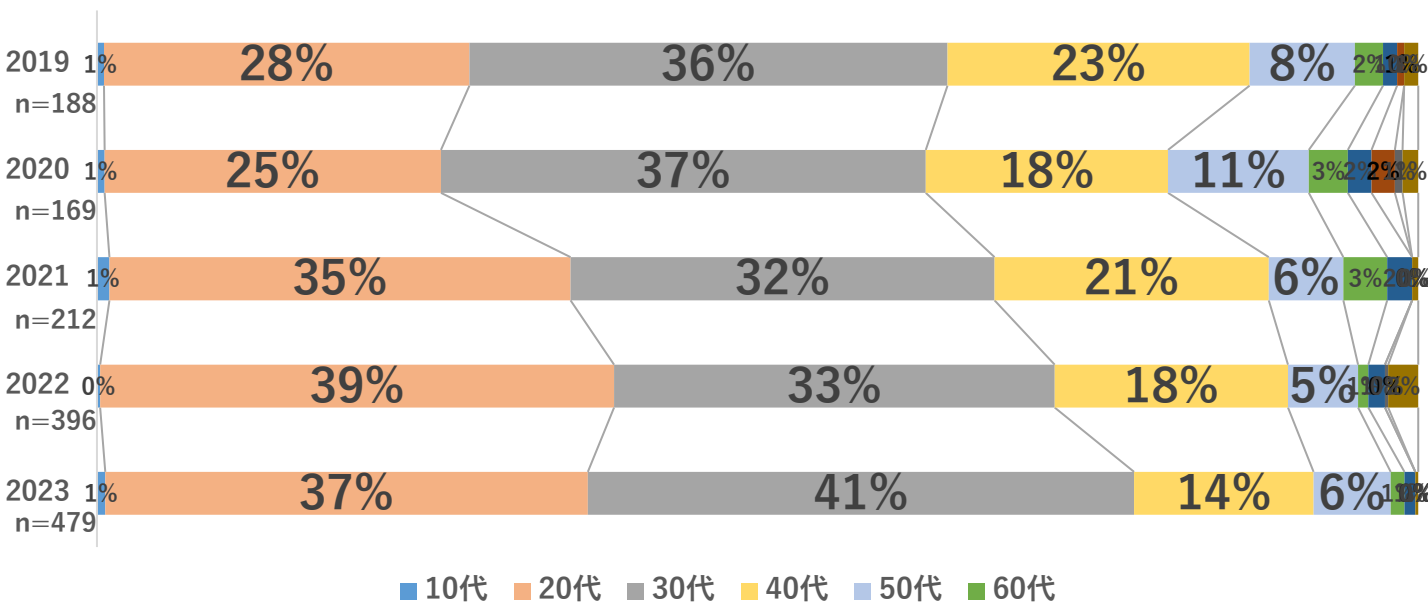
毎年、5月14日～20日は「ギャンブル等依存症問題啓発週間」です。当会では啓発週間に合わせ、毎年相談に来所したギャンブル依存症者を持つ家族からのデータをまとめております。本年は、大谷翔平さんの元通訳水原一平さんの銀行口座窃盗事件を踏まえ、時期を早めて発表致します。水原さんの事件は対岸の火事ではありません。国内でのギャンブル依存症の実態、及びスポーツベットを含む違法オンラインカジノの被害の実態を、メディアの皆様のお力を借りて啓発したく、宜しくお願い致します。

【調査方法】 * 各年1月～12月集計

当会主催の相談会に来訪したギャンブル依存症者の家族による記述式アンケート調査

2019年 (n=188) 2020年 (n=169) 2021年 (n=212) 2022年 (n=396) **2023年 (n=479)**

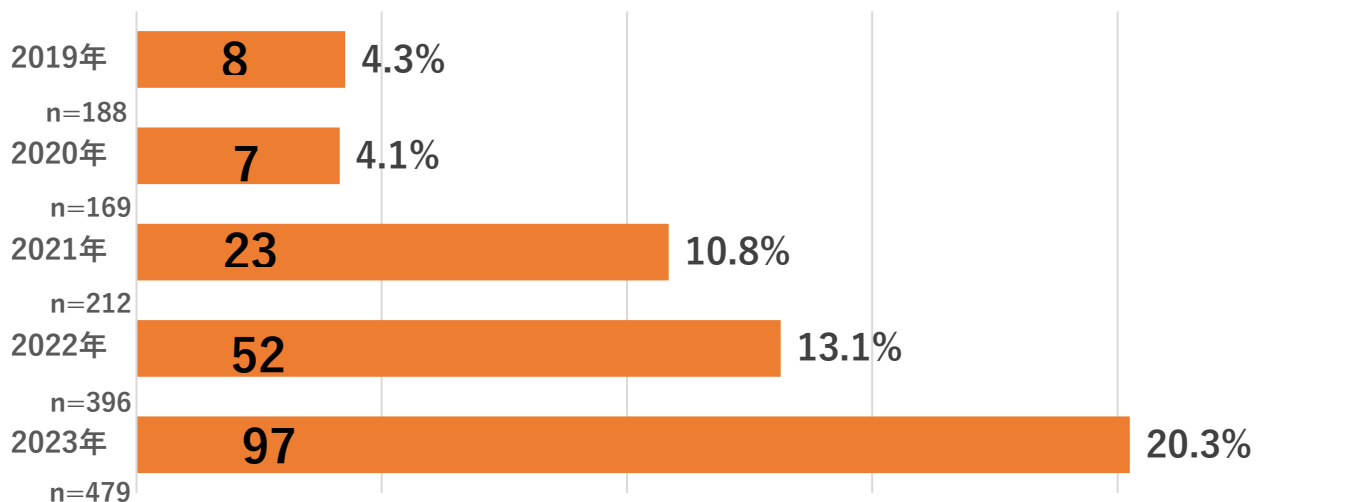
【1】ギャンブル依存症当事者の年齢



2023年 (n=479) 当事者年齢	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代 以上
人数	3	175	198	65	28	5	5
%	1%	37%	41%	14%	6%	1%	1%

コロナ禍の巣ごもり需要以降、低年齢化が進み現在では20代～30代が相談の8割弱を占めます。これはギャンブルがスマホ1台でできるオンライン化したために、24時間365日いつでもどこでもギャンブルができてしまう環境となってしまったために、あっという間に依存症になってしまうことを示しています。最近では、10代のスポーツベットの相談もあり、スポーツベットが蔓延している高校もあります。年齢制限で出金ができない、高校生のためにアカウントを売買する業者まで現われています。

【2】オンラインカジノ（含：スポーツベット）の相談推移



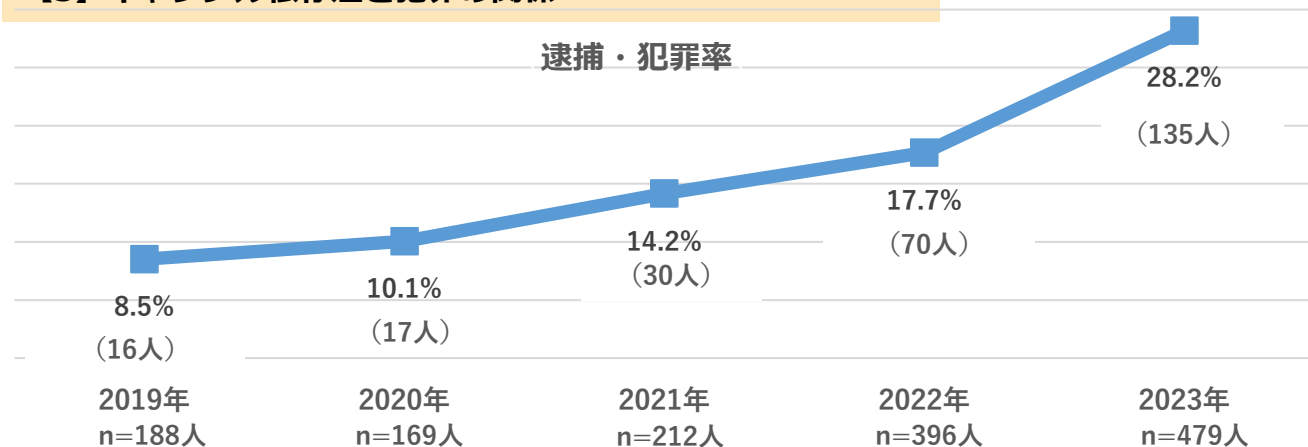
2019 (n=188)	2020 (n=169)	2021 (n=212)	2022(n=396)	2023 (n=479)
8	7	23	52	97
4.3%	4.1%	10.8%	13.1%	20.3%

コロナの巣ごもり需要で、公営競技も含めオンラインギャンブルの需要が急増しました。中でも、違法オンラインカジノは、2021年には日本からのアクセスはこれまでの100倍に増え、米国・ドイツに次ぐ世界大三位になったと、デジタル分析支援会社、シミラーウェブジャパン（東京）が報じました。

当会の相談でも、2021年からオンラインカジノ（含むスポーツベット）の相談が急増し、昨年度はついに2割を超えました。現在も日本のオンラインカジノの規制は立ち遅れ、金融代行業者、アフィリエイトやYoutuberといった、国内でオンラインカジノに加担する者らが野放しにされています。

早急に規制を確立して欲しいと願っています。**オンラインカジノ対策の新法成立を求めます。**

【3】ギャンブル依存症と犯罪の関係



※2022年3月までは逮捕の有無でカウント。2022年からは逮捕の有無は不問で犯罪の有無でカウント

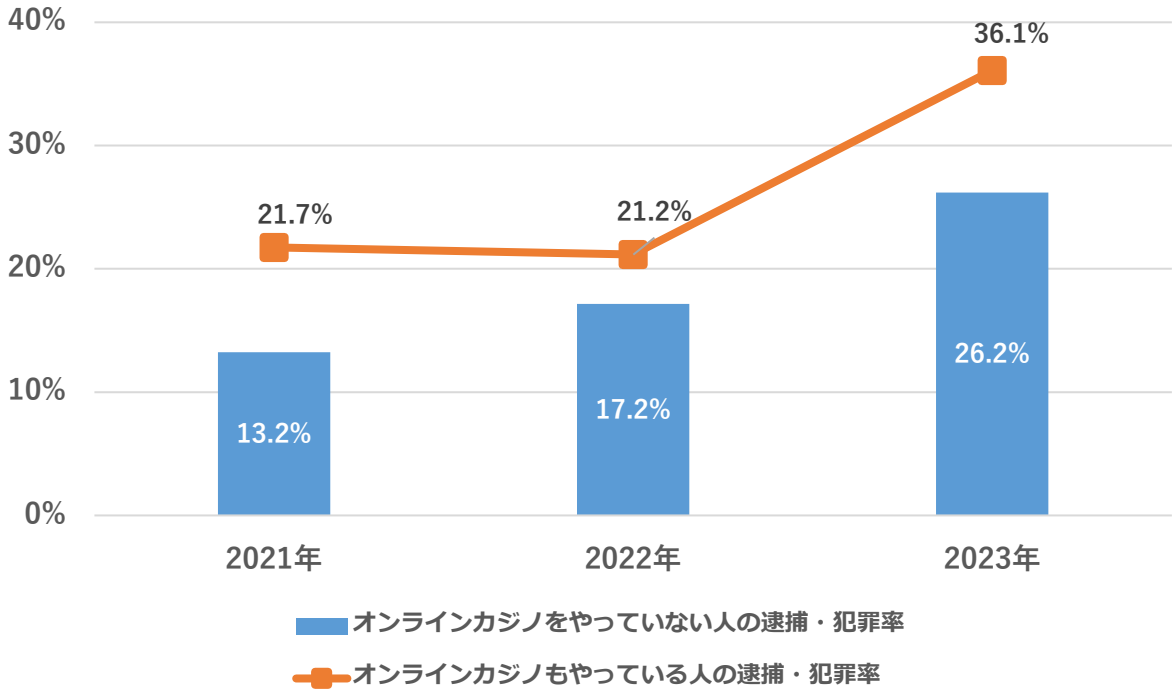
当会では、犯罪がらみの相談が年々増えていることに愕然としています。犯罪がらみの相談件数は、2021年度までは実際に逮捕された件数を取っており単純比較はできませんが、逮捕に至らないまでも、示談や相手側が告訴せずなどの理由で内々に解決を図った犯罪行為の相談を2022年からカウントしはじめたところ2023年には28.2%にまで及びました。

なぜこのような自体になったのか？推測するにやはりスポーツベットを含む、オンラインカジノの台頭と無縁ではないと思われます。

そこで、当会では当事者のハマっているギャンブルの種類が「オンラインカジノ以外のギャンブラー」と「オンラインカジノも含むギャンブラー」で分けて犯罪率を検討してみました。

すると次のグラフのような結果になりました。

逮捕・犯罪率



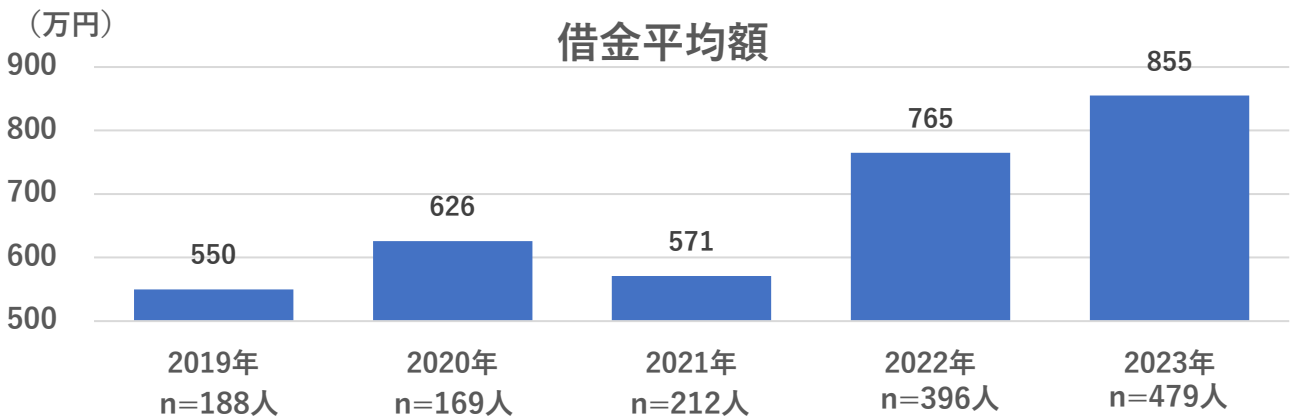
やはりスポーツベットを含むオンラインカジノは、犯罪にも結びつきやすいという結果になりました。私たちの知見から、その要素を推察しますと、

- ・そもそも違法へのハードルが低い人が手を出している
- ・若者達は消費者金融など合法の金融機関から借りられる金額が低く闇金に手を出すため、闇バイトなどに勧誘される
- ・ネットに長けており、違法にお金を得る手段の情報を掴みやすい
- ・**それだけ急速にギャンブル依存症が進んでしまい重症化する**

などがあるのではないかと考えています。

いずれにせよ、若者達がギャンブルで人生を奪われてしまわぬよう、違法ギャンブルの強固な取締が必要です。

【4】ギャンブル依存症と借金の関係



※2022年3月までは借金額の幅を選択する回答形式をとっていたため中央値を採用。
 ※2022年～は借金額の実数を採用。

ギャンブルによる借金額も、近年では軒並み高額になっています。

こちらアンケートの採り方が2021年までは300万円～500万円といった「幅」で答えて貰っていたので、単純比較はできませんが、2022年から実数で記入して貰ったところ、2023年には平均値が855万円となりました。

借金問題に携わり感じていることは、国民がギャンブル依存症の正しい知識を持っていないために、家族のみならず、友人や会社関係者がお金を貸してしまい、借金を増やしてしまっています。

良かれと思ったことが本人を追詰めています。ギャンブル依存症に関する啓発が全く足りていません。

【5】ハマっていたギャンブルの種類

コロナ以前には、「日本のギャンブル依存症問題≒ぱちんこ依存症問題」でしたが、現在はスマホ一台でできる、オンラインギャンブルに急速にシフトしています。問題はオンラインカジノだけではなく、公営競技も今や売り上げの70～90%オンラインによるものとなり、Youtubeで宣伝され、それを見た若者がアプリで賭けています。

かつては殆ど相談のなかった、競輪やオートレースの相談も増加しています。

今では、入り口は「ポイントで無料で賭けられる」というところまで、敷居が下げられてしまい、このままではギャンブル依存症に罹患する若者たちは増加の一途をたどると予想されます。

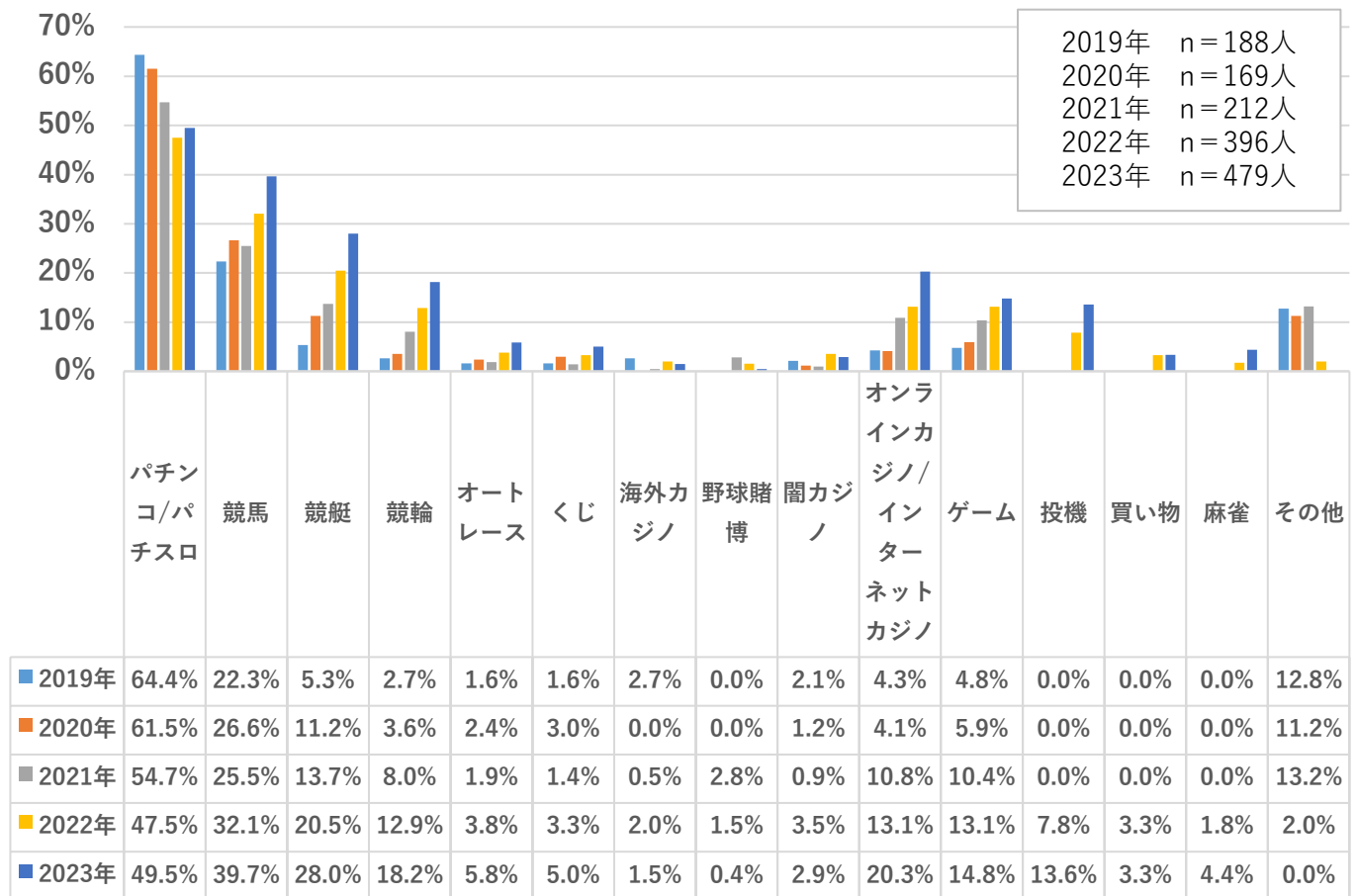
それに対して、ギャンブル依存症の予防教育は遅々として進んでいません。

また、Youtobelは年齢制限もなく、誰でも見ることができます。

子供の頃からギャンブルに親しませることは、依存症リスクが非常に高くなります。

国はギャンブル依存症に関する規制を強化すべきと考えます。

各年の相談件数におけるギャンブル種類の割合（複数回答あり）



本件のお問合せ先：

公益社団法人 ギャンブル依存症問題を考える会（代表：田中 紀子）

TEL 080-4685-1446

E-mail：info@scga.jp